

ブロガーミーティング開催レポート

～2025年12月1日（月）～



.12.1 MUAM ブロガーミーティング



デキュムレーション最適化戦略 資産寿命の延伸戦略

～取り崩し期の持続可能な引出率とポートフォリオ選択～

こまつばら ただあき
小松原 宰明
チーフ・インベストメント・オフィサー

MORNINGSTAR
ibbotson



～プログラム～

1. 資産運用と資産活用
～取り崩し戦略を考える～

2. Q&A



三菱UFJアセットマネジメントでは、個人投資家の方などを対象に、2025年12月1日に本社でのオフライン＆オンラインのハイブリッド方式でブロガーミーティングを開催いたしました。今回は「資産運用と資産活用 ～取り崩し戦略を考える～」と題して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンCIOの小松原さまをお招きし、最新の論文を元に資産取り崩し期の最適なアセットアロケーションやリスク・リターン別の資産寿命といった内容についてご紹介しました。また後半では資産取り崩し方法例の紹介やETFと非上場の投資信託の違いなどについて解説いたしました。本レポートでは、当日の前半の内容を一部ご紹介します。

本レポート内スライドの著作権はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社に帰属します。本レポートでは、同社の許諾を得た上で掲載しております。無断転載はお控えください。

卷末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。



本資料のポイントまとめ

✓ 資産運用は“貯める”だけでなく、計画的に“使う”ことまで見据える必要がある

多くの方が資産を使い切れずに亡くなってしまっており、人生を豊かにするためには取り崩し期の資産活用まで人生設計に組み込むことが重要。

✓ 引き出し率や運用方法によって資産寿命は大きく変化

運用しながら取り崩すことで資産寿命を延ばせる可能性が高まる傾向にある一方、引き出し率や資産配分の設定次第では早期に資産が枯渇する場合もある。

✓ リスクを取った運用は短期ではリスクを抑えた運用に比べて資産枯渇率が高まる傾向に、一方、長期では低下する傾向にある

資産を現金のみで保有したケースで枯渇期間を20年としたシミュレーションによると、リスクを高く取って資産運用を行った場合、運用開始から20年まではリスクを抑えた運用に対して資産枯渇率が高まる傾向がみられたが、20年を超えると傾向が逆転し、資産寿命が延びる傾向にあることがわかった。

✓ 定額・定率の取り崩しは、その時点で金額が少ない方を選択することが有効な選択肢の一つ

市場環境や資産残高に応じて柔軟に取り崩し方法を切り替えることで、資産の減少を抑えつつ安定した取り崩しが可能となる。

✓ 資産運用計画は4つのポイントを明確にすることがカギ

「開始時の資産額」「残したい金額」「取り崩し期間」「年間または月々の取り崩し額」これら4点を具体的に設定し、必要なリターンや想定されるリスクを計算。そこから逆算して運用計画を立てることで、より安心して資産活用を進めることができる。

使用した論文はコチラ

※クリックするとイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社のウェブサイトに遷移します

デキュムレーション最適化戦略
～取り崩し期の持続可能な引出率とポートフォリオ選択～

資産運用計画

スピーカー



イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社
CIO 小松原宰明さま



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
カスタマー・コミュニケーション部 コンタクトセンター
室長 佐藤知美

資産運用は貯めるだけでなく、計画的に使うことまで見据える必要がある
多くの人が資産を使い切れずに亡くなってしまっており、人生を豊かにするためには取り崩し期の資産活用まで人生設計に組み込むことが重要。



最近、お客さまから“取り崩し”についてのご質問が増えています。
資産運用の話はよく聞きますが、ふやした後どう使うか、いわゆる“出口”的話はあまりされていません。今日はこのテーマについて考えてみたいと思います。



おっしゃる通りです。資産運用を始める方は増えていますが、実際に貯めたお金を使うかはあまり語られていません。取り崩しには生活資金の足しや年金の補完などさまざまな目的がありますが、現役時代にしっかり貯めたお金を使わずに亡くなる方がとても多いのが現実です。



せっかく苦労して貯めたお金を、結局使わずに終わってしまうのは本当にもったいないですよね。お客さまからも「どうやって使えばいいのか分からない」という声をよく聞きます。



そうなんです。私の周りでも、多額の資産を残して亡くなる方が増えています。
これは“人生の元を取っていない”とも言えるのではないでしょうか。
お金は貯めるのはもちろん、使って人生を楽しむことも大切です。“使う”ことで含めて資産運用を考えるべきだと思います。

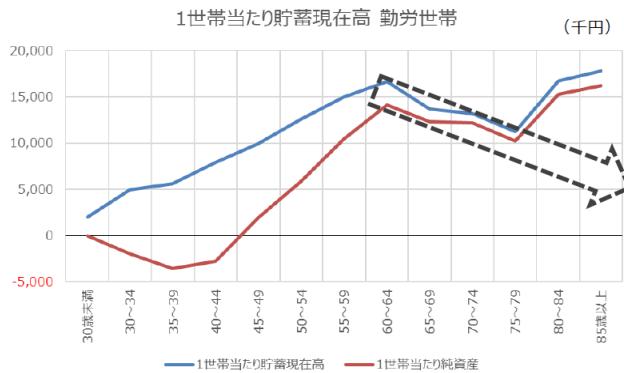
年代別の資産額推移

総務省が家計調査で発表している年代別の資産額推移を示すグラフを見ていきましょう。



1世帯当たり貯蓄額の推移

- 退職高齢になって貯蓄残高が減少していない=お金を使わない
- 取り崩しせずに、年金の範囲で生活



2019年総務省 家計調査（貯蓄・負債編）「世帯主の年齢階級別貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高」

5

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事業の画面による承認ないし利用、複製等は損害賠償、著作権法の制約の対象になります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨、勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。当資料末尾の重要な情報をご覗ください。

ibbotson.

30歳未満から定年の65歳前後までは資産が順調にふえていますが、本来ならその後、黒矢印が示すように85歳に向けて資産が減っていくはずなんです。つまり、資産を活用して使っている状態ですね。ところが実際は、黒矢印よりも上方で資産が滞留し、資産を十分に活用できていないケースが多いのが現実です。



将来のために貯めたお金なのに、結局使わずに終わってしまうのはもったいないですよね。ただ、気持ちは分かります。運用して頑張って資産をふやしても、いざ取り崩すとなると「減ってしまうのでは」と不安になり、つい先延ばしにしてしまう方も多いのではないでしょうか。

おっしゃる通りです。実際、多くの方が「もう少し先でいいかな」と考えてしまい、結局使わずに終わってしまうケースが多いです。だからこそ、資産運用で得たリターンをしっかりと活用し、人生を楽しむためにも、計画的な取り崩しが重要だと思います。



* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

巻末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

資産運用をする場合としない場合の引き出し率と資産寿命

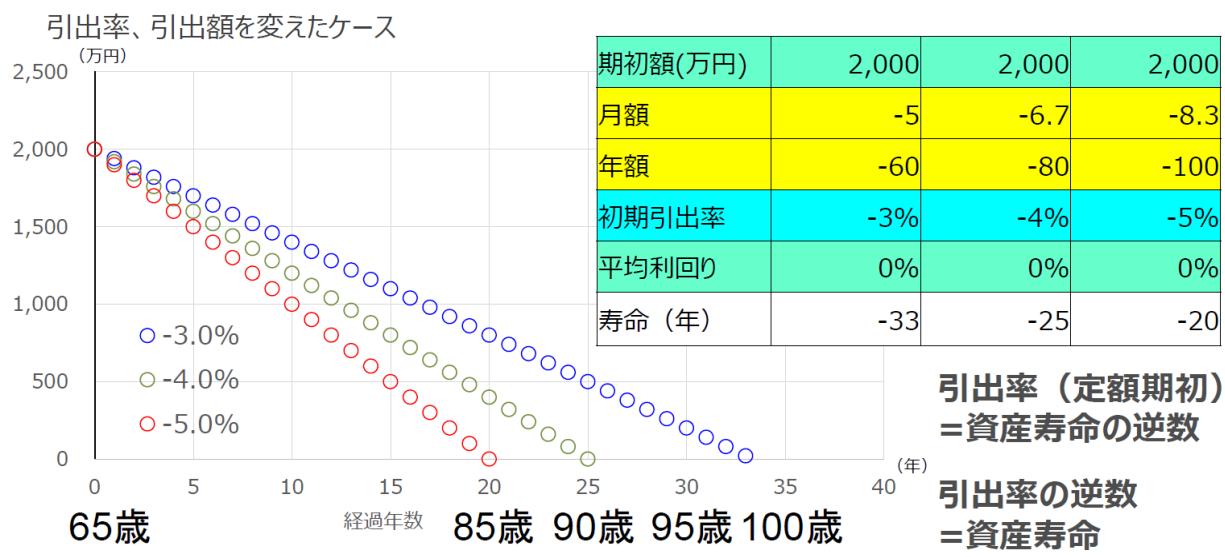
引き出し率や運用方法によって資産寿命は大きく変化

運用しながら取り崩すことで資産寿命を延ばせる可能性が高まる傾向にある一方、引き出し率や資産配分の設定次第では早期に資産が枯渇する場合もある。

そこで、実際に運用する場合と運用しない場合で資産寿命がどう変わるのがかを比較してみました。まずは運用しない場合、つまり現金で資産を持ったまま取り崩すケースを見てみましょう。



人生100年時代、資産寿命は引出率（額）次第？！



(出所) デキュムレーション最適化戦略～取り崩し期の持続可能な引出率とポートフォリオ選択～ 小松原宰明 中尾亮太

8

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事前の画面による承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。当資料末尾の重要情報をご覧ください。

ibbotson.

このグラフは、2,000万円を元手に、毎年3%、4%、5%の割合で引き出した場合の資産の推移を示しています。たとえば5%ずつ取り崩すと20年後、つまり65歳から始めれば85歳でちょうど資産がなくなります。3%なら約33年持つので、約98歳まで資産が残る計算です。



表の右側にもある通り、引き出し率が高いほど資産寿命は短くなります。逆に、引き出し率を抑えれば長く持たせることができます。これは資産を運用せずに現金で持った場合の“当たり前”的結果ですが、まずはこの基本を押さえておくことが大切です。



なるほど。引き出し率をどう設定するかで、資産がどれだけ持つかが大きく変わるのでですね。次は、運用した場合の違いについてもぜひ教えてください。

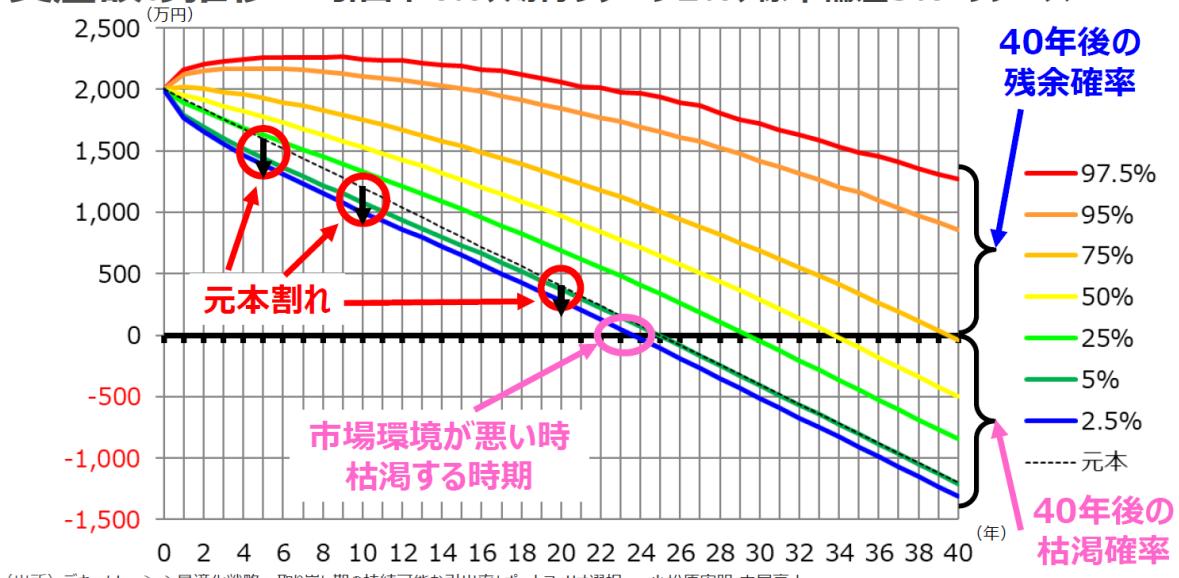
* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

卷末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

せっかく資産を持っているなら、運用しながら取り崩すことで資産寿命を延ばせる可能性があります。



資産額の推移 引出率4%、期待リターン2%、標準偏差5% のケース



(出所) デキュリエーション最適化戦略～取り崩し期の持続可能な引出率とポートフォリオ選択～ 小松原宰明 中尾亮太

11

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事前の書面による承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推薦、勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。当資料末尾の重要情報をご覧ください。

ibbotson

運用することで資産寿命がどう変わるかをシミュレーションしたのがこのグラフです。ここでは引き出し率4%、期待リターン2%、標準偏差5%という条件で、資産の推移を複数パターンで示しています。黒い点線は運用せず現金で取り崩した場合で、25年で資産がなくなります。



他の色のラインは運用した場合のシナリオですね。
どのような違いがあるのでしょうか。



はい。赤いラインは市場環境が非常に良かった場合で、資産がほとんど減らず、40年後も十分残っています。黄色いラインは平均的なケースで、資産寿命が大きく伸びていることが分かります。青いラインはリーマンショックのような最悪の市場環境を想定した場合です。それでも資産は現金のみで運用している時とほとんど同じ程度の水準で推移しています。



つまり、運用には良い時も悪い時もあり、資産の推移には幅が生まれるということですね。



その通りです。考え方の一つとして重要なのは、平均的な傾向としてリスクを取って運用した方が資産の寿命を延ばせる可能性があるという点です。ただし、最悪のケースも念頭に置き、自分のリスク許容度をしっかり見極めることが大切です。運用の力を活かすことで、長期的にはより豊かな資産活用が可能になります。



* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

巻末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

リスク・リターン別の資産枯渢確率と資産寿命

リスクを取った運用は短期ではリスクを抑えた運用に比べて資産枯渢率が高まる傾向に、一方長期では低下する傾向にある

資産を現金のみで保有したケースで枯渇期間を20年としたシミュレーションによると、リスクを高く取って資産運用を行った場合、運用開始から20年まではリスクを抑えた運用に対して資産枯渇率が高まる傾向がみられたが、枯渇期間の20年を超えると傾向が逆転し、資産寿命が延びる傾向にあることがわかった。



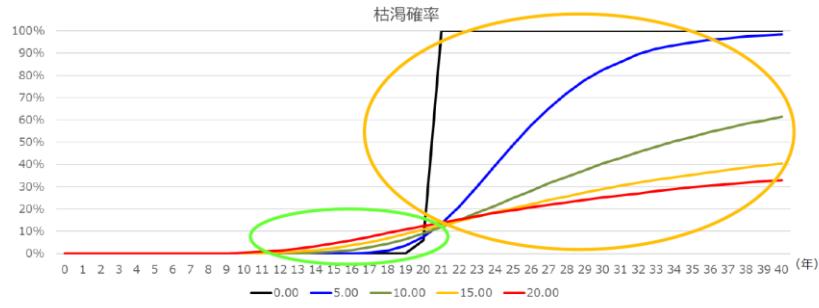
運用した場合は資産の推移に幅が出ることが分かりましたが、長期的に見たときの資産の残存確率や枯渇確率はどうなるのでしょうか。

それを示したのが下のグラフです。ここでは引き出し率5%で、資産が何年後に枯渇するかをシミュレーションしています。黒いラインは資産を現金のみで保有した場合で、20年経つと一気に枯渇確率が100%になります。



リスク・リターン別の枯渇確率 引出率5%（現金運用枯渇期間20年）のケース

- 取り崩し期間が長くなると、枯済確率が徐々に増える
 - 現金運用枯済期間以前：リスクを取った方が、枯済確率が高くなる
 - 現金運用枯済期間以降：リスクを取った方が、枯済確率が低下する（資産寿命が延びる）



リスクを取った場合はどうなるのでしょうか。

リスクを取ると、20年まではむしろ枯渇確率が10%前後まで上がっていきます(緑の円)。赤やオレンジのラインは株式比率を高めた場合ですが、短期的には資産がなくなる可能性が資産を現金のみで保有したケースと比較して高まるんです。ただ、20年を過ぎると状況が逆転します(黄色の円)。リスクを取った方が、むしろ枯渇確率が下がり、資産寿命が延びる傾向が見られます。これは長期になるほど運用の力が効いてくるからです。



意外ですね。リスクを取ると資産が減るイメージが強かったですが、長期で見ると資産寿命が延びる可能性もあるんですね。

そうです。ただし、100%株式のように極端なリスクを取ると、短期的なショックで資産が一気に減ることもあります。大切なのは、自分がどれくらいのリスクまでなら平然と生活できるか、リスク許容度をしっかり考えることです。運用も取り崩しも、続けられる範囲でリスクを取ることが重要です。



* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

書類の「ボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について」および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

取り崩しは定率・定額どちらがいいの？

定額・定率の取り崩しは、その時点で金額が少ない方を選択することが有効な選択肢の一つ

市場環境や資産残高に応じて柔軟に取り崩し方法を切り替えることで、資産の減少を抑えつつ安定した取り崩しが可能となる。



普段投資家の方々からさまざまなご質問を頂戴する中、資産を取り崩していくとき、定率と定額のどちらが良いのかというご質問も多くいただきます。実際、4%ルールのような話もよく聞きますが、どちらを選ぶべきなのでしょうか。

どちらにもメリット・デメリットがあります。定額で取り崩すと毎月の生活は安定しますが、市場が下落した時でも同じ額を引き出すため、資産が減るスピードが早くなります。一方、定率の場合は資産が減った時に取り崩し額も減るので、資産寿命が延びるメリットがあります。私は、定額と定率の両方を計算し、その時点で小さい方を選ぶ方法をおすすめしています。市場が上振れした時は定額、下振れした時は定率を使うことで、安定性と資産寿命の両方を確保できると思います。



取り崩し方法 定額 vs 定率

方法	メリット	デメリット
定額	当初決めた一定額を取り崩す	受取額が一定 市場悪化時でも一定額を取り崩すため、資産寿命が短くなる可能性が高まる
定率	取り崩し時点の保有額の一定割合を取り崩す	資産寿命が長くなりやすい 市場悪化時に受取額が低下するなど、受取額が不安定
ハイブリッド	・定額法と定率法の小さい金額を取り崩す ・市場良好時に一部キャッシュ化し、市場悪化時にそのキャッシュを受取額に加える	・資産寿命が定率法より長くなりやすい ・受取額が比較的安定的 取崩額の管理に手間が掛かる

1

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボタソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボタソン」）の著作物です。イボタソンの事前の書面による承認なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行ってもしないことを明確に記載するものではありません。当資料未掲載の重要な情報をご覧ください。

ibbotson.



なるほど。定額と定率の両方を計算して、その時点で小さい方を選ぶという考え方とはとても参考になります。こうした方法は具体的にどのように日々の運用に取り入れれば良いのでしょうか。

自分でコントロールできる方は両方を使い分けるのが理想ですが、難しい場合は証券会社が提供する定率・定額の自動取り崩しサービスを利用するのも良い方法です。また、分配金型の商品を活用して、分配金を受け取りながら資産を引き出す方法もあります。いろいろな商品やサービスを比較して、自分に合ったものを選ぶことが大切です。



* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

卷末の【イボタソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

資産運用計画 4つのポイント

資産運用計画は4つのポイントを明確にすることがカギ

「開始時の資産額」「残したい金額」「取り崩し期間」「年間または月々の取り崩し額」これら4点を具体的に設定し、必要なりターンや想定されるリスクを計算。そこから逆算して運用計画を立てることで、より安心して資産活用を進めることができる。



資産を取り崩しながら運用していくとなると、どうしても「お金が減ってしまうのでは？」という不安を感じる方も多いと思います。こうした不安を和らげるためには、どんな資産構成やポートフォリオの考え方か参考になるのでしょうか。

まずは、自分がどれくらいリスクを取れるかを把握することが大切です。リスクは標準偏差という指標で測られます。たとえば外国債券なら10%、株式なら20%程度が目安です。その2倍が年間の最大損失率の目安になるので、株式100%で運用すると短期的なショックで4割資産が減ることもあります。こうしたリスクに耐えられるかどうか、事前に心構えを持っておくことが重要です。



なるほど。リスクの目安を知っておくことで、心の準備ができるんですね。資産運用も取り崩しも、継続することが大切だということですが、実際に続けるためのコツはありますか。

はい。マーケットが崩れたときに心が折れて運用をやめてしまうと、損失が確定してしまいます。積み立てでも取り崩しでも、経済的なショックは避けられませんが、継続することが資産形成・資産活用の両方で重要です。また、仲間を作つて励まし合うことも大切です。一人だと気持ちが沈みがちですが、仲間がいると前向きに続けやすくなります。



確かに、仲間がいると心強いですね。では、取り崩し期のポートフォリオについては、どんな点を意識すれば良いのでしょうか。



ポートフォリオの考え方は人それぞれですが、リスク許容度や生活スタイルに合わせて資産配分を決めることが大切です。ここで重要なのが期待リターンです。たとえば、4%ずつ取り崩す場合、運用のリターンが4%あれば元本はほとんど減りません。ただし、マーケットには良い時も悪い時もありますので、短期的には大きく下がることもあります。ですが、20年以上の長期で見れば、期待リターンに近づく傾向があります。株式の期待リターンは8%程度、株式50%・現金50%なら4%程度が目安です。資産配分によってリスクとリターンを調整できます。

* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

巻末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。



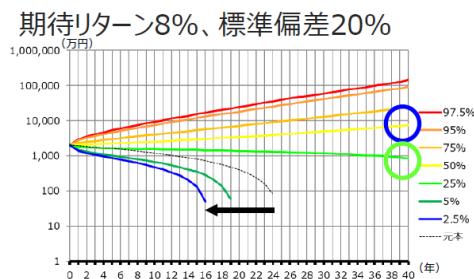
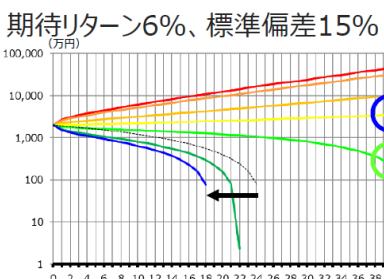
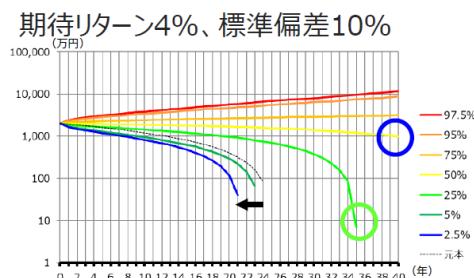
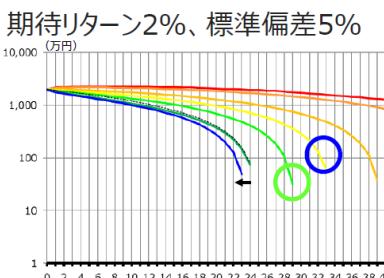
なるほど。自分の年金や生活費と照らし合わせて、必要な引き出し額やリターンを見積もることが大切なんですね。

その通りです。まずは将来の年金額や生活費を見積もり、必要な差額を把握すること。その上で、取り崩し開始時の資産額や年間の必要額から、どれくらいのリターンが必要かを計算し、資産配分や引き出し率を決めていくことが重要です。



【ご参考】

リスク・リターン別の資産額の推移 引出率4%のケース



(出所) デキュムレーション最適化戦略～取り崩し期の持続可能な引出率とポートフォリオ選択～ 小松原宰明 中尾亮太

リスク・リターンを高めると…

- 市場環境が最悪の場合（下側5%点）早く枯渢
- 市場環境が予想通りの場合（中央値）資産残高が増加
- 下側25%点でも資産残高が増加

12

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料は「イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社」（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事前の書面による承認なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資勧誘ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推薦、勧説を行う、あるいは示唆するものではありません。当資料末尾の重要な情報をご覧ください。

[ibbotson.](#)



資産運用や取り崩しを考える上で、やはり最初にしっかりと資産計画を立てることが大切なんですね。運用を始める時と同じように、ゴールを決めて計画を見直すことが重要だと感じました。

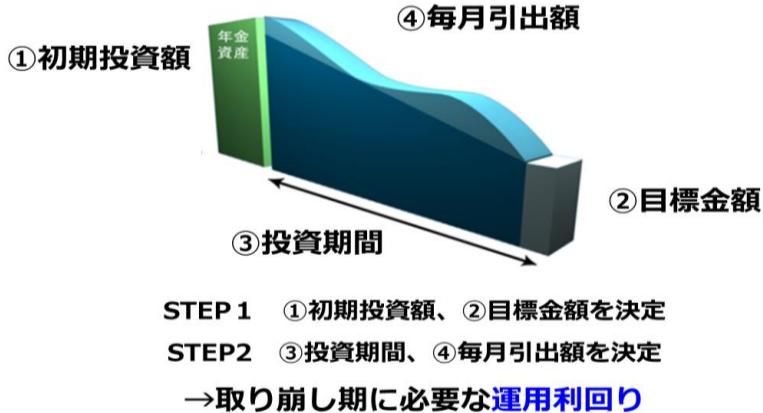


その通りです。資産計画のスタートポイントとして、押さえておきたいのは四つの数字です。**①取り崩し開始時の資産額、②相続時の残したい金額、③取り崩し期間、そして④年間または月々の取り崩し額。**この四つが分かれれば、必要なリターンが計算できます。たとえば、5%のリターンが必要だと分かったら、そのリスク水準がどれくらいかも見積もることができます。リスクが高すぎて耐えられない場合は、引き出し額や資産配分を調整することも大切です。

* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

巻末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

取り崩し期に必要な運用利回りを決定する4つの要素

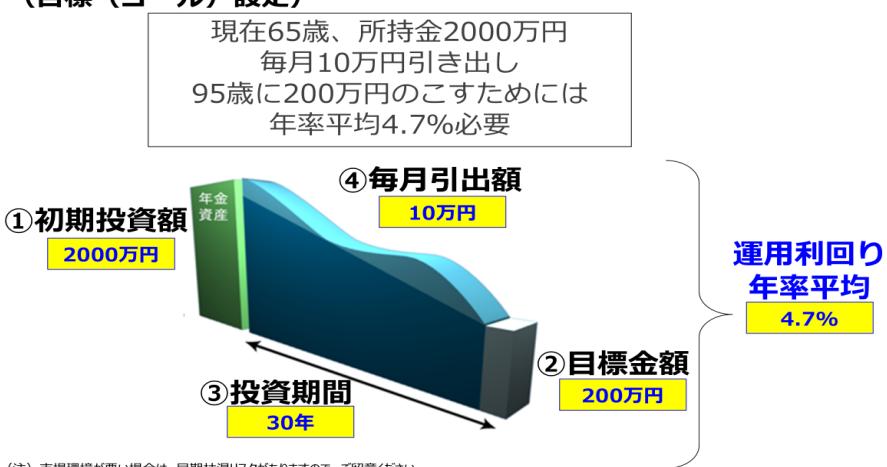


Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事務所の運営による本資料の利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧説を行つ、あるいは示唆するものではありません。当資料未掲載の重要な情報をご覗ください。

ibbotson

毎月の引出金額などから今後必要な運用利回りを算出
(目標(ゴール)設定)

イメージ図



(注) 市場環境が悪い場合は、早期枯渇リスクがありますので、ご留意ください。

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事務所の運営による本資料の利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧説を行つ、あるいは示唆するものではありません。当資料未掲載の重要な情報をご覗ください。

ibbotson

なるほど。年齢だけでリスク資産の割合を決めるのではなく、自分のリスク許容度や家族の状況も含めて、総合的に判断することが大事ですね。

そうです。高齢になると判断力の問題も出てきますが、ご家族のサポートがあれば、必ずしもリスクを下げる必要はありません。また、家族や次世代まで運用期間を広げて考えれば、資産寿命も大きく延ばせる可能性が高まります。シミュレーションはあくまで参考ですが、実際にはご自身やご家族の状況を踏まえて柔軟に計画を立てていただきたいです。



確かに、資産寿命や健康寿命を意識しながら、若いうちから使うことも大切ですね。せっかく貯めたお金を使わずに終わるのではなく、人生を豊かにするために活用することが重要だと改めて感じました。

その通りです。積み立てと同様、取り崩しも「継続」が大切ですし、リスク許容度を見極めて、自分に合った資産配分を決めていくことが重要です。アセットアロケーションを一度決めたら、頻繁に変えずに維持することもポイントです。



ありがとうございます。今日のお話を通じて、資産計画やリスク管理、そして「使うこと」の大切さを改めて学ぶことができました。

* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

卷末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

Q&Aセクション

プロガーミーティングの開催にあたって、事前に参加者の皆さまからたくさんのご意見・ご質問を頂きました。当日はミーティング中に頂いた質問も併せて回答いたしました。
ここでは事前に頂いた質問に加え、当日回答いたしました質問についてもご紹介します。

Q

小松原さんは実際に取り崩し期になった際、どんな資産配分を考えますか？

A

四つの軸で必要リターンを算出し、リスク許容度を確認したうえで決めます。基本は現金を半分程度残し、残りを内外株式に配分するイメージです。マーケットが大きく崩れることもあるので注意しながら、資産寿命を延ばすために適度なリスクは取る方針です。ただし、取り過ぎは禁物なので、長期で継続できる範囲で配分を決めます。

Q

米国で有名な「4%ルール」は、日本でも参考になりますか？

A

4%ルールは米国の過去データをもとにした考え方で、株式と債券を概ね50対50で組み合わせた場合、30年間資産が枯渢しない引き出し率として示されたものです。ただし、当時の債券利回りやインフレ率などの条件は現在とは異なるため、そのまま適用はできません。とはいえ、目安としては有用です。現金のみでも、4%なら約25年、少なめに取り崩して3%なら約33年、多めの5%なら約20年持つというシンプルな計算ができます。そこに運用を加えれば、資産寿命をさらに延ばせる可能性があります。

Q

定期解約で取り崩す場合、どの資産から売却すればよいですか？

A

重要なのは資産配分を維持することです。株式だけを売却したり現金ばかりを引き出してしまうと、リスクや期待リターンが意図せず変わってしまいます。基本は資産構成比率にあわせて売却し、必要に応じてリバランスを行うこと。複雑な場合には、バランス型ファンドやETFの分配金を活用すると、取り崩し後の配分の偏りを抑えることが可能です。



* 上記は個人の見解であり、必ずしも所属する企業や組織の立場、戦略、意見を代表するものではありません。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保障するものではありません。

巻末の【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】および【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

【注意】三菱UFJアセットマネジメントやその役職員および 関係者をかたつた不審な勧誘等にご注意ください

弊社やその役職員および関係者が、公式アカウント以外のSNS等を通して
**お客さまに直接、セミナーの案内や個別の株式・債券、投資信託等の
勧誘、投資推奨を行うことは一切ございません。**

こうした不正な誘導は、個人情報の取得および悪用、詐欺被害にあう可能性がございますので、十分にご注意ください。

万が一、身に覚えのないLINEのグループチャット等に招待された場合は

- ・画像のリンクやメッセージをクリックしない
- ・チャットグループから退出
- ・アカウントのフォロー解除やブロックを実施

この3つの対応を速やかに実施いただき、ご不安な場合は、以下の相談窓口等へご相談ください。

金融庁の金融サービス利用者相談室（投資詐欺相談）

「詐欺的な投資相談ダイヤル」（0570-050588）

警察相談専用電話

「#9110」番または最寄りの警察署

当社のお客様専用フリーダイヤル

（0120-151034）

※受付時間：9:00～17:00 土日祝日、12月31日～1月3日を除く

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

購入時（換金時）手数料…**上限 3.30%（税込）**

■ 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）…**上限 年率3.41%（税込）**

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%（税込）**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社作成の資料について】

＜注意事項＞

Copyright ©2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved.

当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事前の書面による承諾なしの利用、複製等は、全体一部分を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。

- ◆当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。
- ◆当資料に運用実績を表示している場合は、過去の実績又はシミュレーションによるものであり、将来の運用成果の獲得を示唆あるいは保証するものではありません。資料上に図表等で、将来時点に関する計算結果や数値を例示している場合は、仮想的な特定の条件のもとでの計算結果や数値の例示を目的としています。当資料に記載されている情報、データ、分析、レポート、意見は、当資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合もあります。
- ◆当資料に掲載している情報は、イボットソンが信頼できると判断した資料に基づいていますが、その情報の正確性、完全性、適時性、及び将来の市況の変動等を保証するものではありません。
- ◆イボットソンは、法律により定められている場合を除き、本レポートの情報、データ、分析、意見を利用して行いたいかなる投資の判断、損失、損害に責任は負いません。
- ◆当資料にある指数はそれ自体運用商品ではなく、直接投資することはできません。
- ◆過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。
- ◆ Morningstarの商号、ロゴはMorningstar, Inc.の登録商標です。当資料には、Morningstarの専有情報が含まれており、Morningstarから事前の書面による承諾がない限り、当資料の一部あるいは全ての複製ならびに再配布等の使用はできません。

Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved. 当資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの事前の書面による承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。当資料の情報については、その正確性・完全性・適時性等を保証するものではありません。当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行、あるいは示唆するものではありません。当資料末尾の重要情報をご覧ください。

ibbotson.

【本資料に関するご注意事項等】

- 本資料は、プロガーミーティングの開催報告のために三菱UFJアセットマネジメントおよびイボットソン・アソシエイツ・ジャパンが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は、一般的な内容についてわかりやすく簡素化して説明している部分を含んでおり、実際の運用がその通りに行われているとは限りません。
- 本資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、当社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

販売会社は、下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

<ホームページアドレス>

<https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル>

0120-151034(受付時間/9:00～17:00(土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会